

自治体 CIO 育成地域研修講座を開催

～標準システム移行直前の課題検討及び
デジタル人材の育成ガイドブックの実践～

信越総合通信局（局長 鈴木 厚志（すずき あつし））は、長野県市町村自治振興組合（管理者 羽田 健一郎（はた けんいちろう））及び一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）（理事長 吉田 真人（よしだ まびと））との共催で、新潟県（知事 花角 英世（はなずみ ひでよ））の後援の下、地方自治体の情報政策部門の職員を対象とした「自治体 CIO 育成地域研修」を開催します。

地方自治体では、デジタル化にあたって正しい理解と導入に必要なスキル・ノウハウを有する人材の充実が求められています。

本研修では、令和7年度までの標準システム移行直前の課題解決力強化、デジタル人材の育成ガイドブックに基づく DX 人材育成手法の習得、生成 AI 等の新技術を活用したフロントヤード改革の考え方を紹介していきます。

1. 開催日時
令和7年8月1日（金） 9:30～16:30
2. 開催場所等
Web 会議システム（Zoom）を用いたオンライン研修
※ 接続先 URL は、後日受講生にご案内いたします。
3. 募集対象者及び募集人数
○募集対象者
 - ・情報政策及び調達・運用に係る職員
 - ・自治体 DX・オンライン手続担当職員
 - ・個人情報利活用等デジタル化対応に係る職員
 - ・デジタル化に問題意識ある中堅・若手職員○受講定員：50 名程度
4. 共催、後援
共催：総務省信越総合通信局、一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）、
長野県市町村自治振興組合
後援：新潟県
5. 参加費
無料（受講する PC・受講場所の環境は各団体でご用意ください）
6. 申込方法及び申込期限
令和7年7月28日（月）17時までに、以下の Web フォームからお申込みください（定員になり次第、締切りになります）。
Web フォーム：<https://forms.office.com/r/baRaRY2BAw>

詳細は、別添【[開催案内](#)】をご覧ください。

連絡先 信越総合通信局
情報通信部情報通信振興課
電話 026-234-9937

令和7年8月1日（金）開催

自治体CIO育成地域研修

1日オンラインコース

～標準システム移行直前の課題検討及び
デジタル人材の育成ガイドブック※の実践～



※https://www.soumu.go.jp/main_content/000981927.pdf

デジタル人材の育成ガイドブックは自治体DX全体手順書の別冊として令和6年12月に総務省より発出されています。このガイドブックは人材育成の段階的な育成目標や育成計画、人材流出を防ぐための方策など具体的な例のある事例編と合わせて自治体のデジタル人材育成の指針となっています。

★ 令和7年度 重点テーマ

令和7年度

標準システム移行

期限直前の移行課題と対応策を解説



最新のDX動向

デジタル人材育成

デジタル人材の育成ガイドブックに基づく実践



生成AI活用

業務効率化と行政DX

生成AIを活用した自治体業務改革方法



講師



総務省地域情報化アドバイザー
八王子市非常勤特別職CIO補佐官兼デジタル推進専門官
一般財団法人全国地域情報化推進協会参与
株式会社デジタル人材開発サポート代表取締役
高村 弘史 氏

共催

一般財団法人 全国地域情報化推進協会（APPLIC）
長野県市町村自治振興組合
総務省信越総合通信局

後援

新潟県

開催方式：オンライン研修（参加費無料・要申込）

定員：50名程度

お申込締切：令和7年7月28日（月）17:00

（定員になり次第締切）

開催目的

自治体DX推進計画やガバメントクラウド移行、自治体フロントヤード改革を踏まえたBPRなど、地方自治体のデジタル化を取り巻く環境が大きく変化する中、これらに取り組むための**専門的な知識及び技能を有するデジタル人材の充実**が求められています。

本研修の目標

- 令和7年度までの標準システム移行における直前課題の解決力強化
- デジタル人材の育成ガイドブックに基づく最新のDX人材育成手法の習得
- 生成AI等の新技術を活用したフロントヤード改革の考え方を学ぶ

本研修講座は、時事のデジタル化動向を踏まえ、平成25年から毎年実施している「自治体CIO育成研修」の入門編として開催するものです。

開催概要



開催日時

令和7年8月1日（金）
9:30～16:30



開催形式



Web会議システム（Zoom）

※接続先URLは、後日受講生にご案内いたします。

募集対象者及び定員



募集対象者

- ✓ 情報政策及び調達・運用に係る職員
- ✓ 自治体DX・オンライン手続担当職員
- ✓ 個人情報利活用等デジタル化対応に係る職員
- ✓ デジタル化に問題意識のある中堅・若手職員



募集人数

50名程度

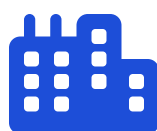


参加費

無料

※受講するPC・受講場所の環境は各団体に用意

デジタル変革と地方自治体の役割



自治体DXの推進とスキルアップの必要性

令和7年度のシステム標準化に伴う諸課題の対応、予想される人的リソースの枯渇など、自治体は限られた時間で効率的にデジタル変革を進める人材を確保育成する必要があります。

直面する課題

- システム標準化に伴う諸課題対応
- 専門人材の不足
- 事業者の対応が鈍化している
- 組織横断的な対応の困難さ

本研修で得られるスキル

- 自治体DX推進のための戦略立案力
- デジタル人材育成のノウハウ
- 事業者との接し方
- 組織横断的な推進力の高め方



令和7年度の重点テーマ

人的リソースが枯渇するなか、人材確保育成が急務です。

本研修では**生成AI**などの最新技術も踏まえた実践的な知識を習得できます。

カリキュラム概要

本研修では、令和7年度の標準システム移行直前課題と、デジタル人材育成、生成AI活用を含む自治体DXの最新動向を学びます。

時限	時間	アイコン	研修内容
-	9:30~9:50		集合・挨拶・導入
1	9:50~10:50		自治体DX推進計画・標準化・ガバメントクラウド対応 ・国やベンダーの動きと今行うべき対応 令和7年度標準化 DX推進
休憩 10分			
2	11:00~12:00		BPRと生成AIの活用 ・BPRについての考え方の整理・生成AI活用の可能性 BPR 生成AI
🕒 昼休憩 12:00~13:00			
3	13:00~14:00		ITガバナンスの重要性、自団体のレベル判定 DX推進 ITガバナンス
休憩 10分			
4	14:10~15:10		デジタル人材の育成ガイドブックの解説 ・人材育成のポイントと進め方 DX人材 人材育成
休憩 10分			
5	15:20~16:20		フロントヤード改革と窓口の在り方 ・住民視点の窓口サービスの実現 生成AI活用 フロントヤード改革
-	16:20~16:30		挨拶・終了



標準システム移行

・何故高コストになるのか・法改正などへの対応は可能か・ガバクラのあるべき姿



デジタル人材育成

・ツール優先主義が招くリスクの理解・人材育成と組織対応はセットで考える・人材流出をどう防ぐか



生成AI活用

・生成AIを活用した窓口対応・RAGを入れただけでは十分とは言えない

研修教材について

研修教材は参加者各自が総務省ホームページからカリキュラムの該当章（1-2、1-3）をダウンロードしてください。

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/cio_kyozai.html

※令和7年版の追加教材は、後日提供します。また、教材に変更ある場合は、APPLICより受講者にメールで通知します。

オンライン参加の注意事項

- 事前にZoomアプリをインストールし、最新版にアップデートしてください
- 研修中の質問はZoomのチャット機能をご利用ください
- 接続先URLは申込完了後、メールにてご案内します

参加申し込み方法

Webフォームからお申し込み

下記のWebフォーム（APPLICサイト）より申し込みください。

申込フォーム



<https://forms.office.com/r/baRaRY2BAw>

※課題や疑問点がある方は、申込時に記載いただけますようお願いいたします。



申込フォームQRコード



申込締切

令和7年7月28日（月） 17:00

※定員になり次第、締切りになります。

受講条件



受講環境の準備

- Zoomが利用できるPC・タブレット等の端末
- 安定したインターネット接続環境
- 受講場所は各団体でご用意ください



教材のダウンロード

研修教材は参加者各自が総務省ホームページから該当章（1-2、1-3）をダウンロードしてください。

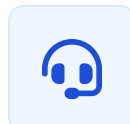
www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/cio_kyozai.html



個人情報の取扱いについて

メールアドレスなど申込時にいただいた個人情報は、共催団体と共有し、今回の研修講座開催に関する事務手続きのみに使用します。研修講座終了後は適切に廃棄します。

お問い合わせ先



一般財団法人 全国地域情報化推進協会 企画部

担当者

中山・宮村

電話番号

03-6272-3490

メールアドレス

[cio-chiiki-jimu\(at\)applic.or.jp](mailto:cio-chiiki-jimu(at)applic.or.jp)

※実際にメールを送られる際には(at)を小文字の@に置き換えてください。

地方公共団体の皆様のご参加をお待ちしています

令和7年度の標準システム移行に伴う課題対応と将来に向けたデジタル人材の育成を進めましょう



オンラインで効率的に学べる1日コース（令和7年8月1日）